

報告テーマ

ベトナム・天然ゴム産業における国有企業寡占状態からの脱却の可能性

氏名(所属)

坂田 正三(アジア経済研究所)

要旨

本研究は、近年成長著しいベトナムの天然ゴム産業について、その構造的特徴とその特徴が形成された要因を明らかにすることを目的としている。

ベトナムの天然ゴム産業は、その川上である天然ゴム(ラテックス)生産では小農と国有農場によるプランテーションが、ブロックラバー、シートラバー等を加工する川中部門では国有企業が主たる担い手である。一方、川下部門では、タイヤなどのゴム製品の製造、輸出が急増しているが、これを担っているのは、主に外資企業である。このように、川上部門と川中部門は、生産性の低い国有企業を中心的な担い手として、典型的な「余剰のはけ口」型の発展を遂げる一方、相対的に付加価値が高く、技術的力が必要な川下部門の発展は外資企業頼みというのが、ベトナム天然ゴム産業の構造的特徴である。

報告者は、ベトナムでゴム生産が本格的に始まった 20 世紀初頭から現在に至る発展の歴史を概観する中で、ベトナムの天然ゴム産業が現在の構造的特徴を持つに至るに、3つの歴史的要因があったのではないかと仮説を持つに至った。本報告では、その仮説を提示するにとどめ、その検証のためのコメントを討論者および参加者から乞うこととしたい。

その歴史的要因とは、第 1 に、1975 年の南北統一に至る闘争時において、天然ゴム関連企業の革命指導層と労働者の果たした役割が大きかったという点である。また、戦後復興期に果たした経済的役割が大きかったこともあり、その後近年まで国有天然ゴム企業が大きな政治力を保持できていたのではないかと考えられる。

第 2 の要因として、計画経済期末期の 1980 年代前半、他の農業、工業部門が大きな不振に陥る中であっても、天然ゴムおよび加工品の生産量は好調に成長していたため、1986 年のドイモイ開始時点で大幅な縮小や構造的な転換を必要としなかった点が挙げられる。また、旧ソ連の技術に頼っていた工業部門の他の産業とは異なり、1970 年代から主にマレーシアの生産・加工技術を導入していたため、旧ソ連からの援助が途絶えた後も技術的な大転換を必要とせず、マレーシア企業の技術的な更新をフォローすることで発展できたことも要因の一端であったのではないかと考えられる。

第 3 の要因として、中国・ASEAN の FTA 締結による 2000 年代半ばからの突然の中国向け輸出の急増に応える担い手が、この時点で国有企業しかいなかったことが挙げられる。そこに 2007 年の WTO 加盟による外資の流入が主に川下部門で始まり、民間企業は参入と成長の機会を逸したのではないかと考えられる。

一方で、近年では川上、川中部門で、新興の民間企業も登場しており、それらの企業は川下の外資企業への供給も行なっている。外資企業が形成するバリューチェーンへの参入と国有企業、民間企業間の競争を通して、地場企業の技術力向上が達成できるかが今後の成長の鍵となるのではないかと考えられる。